

【さいたま市総合振興計画審議会・答申鑑（案）】

令和元年11月8日

さいたま市長 清水 勇 人 様

さいたま市総合振興計画審議会
会 長 横 道 清 孝

さいたま市総合振興計画について（答申）

平成31年1月31日付け都都経第2118号により「さいたま市次期総合振興計画」について諮問を受け、当審議会では、総会、総会で決定した所掌を具体的に検討する3つの専門部会、部会間の意見調整等を行う調整部会において、延べ18回にわたる会議を重ねてまいりました。

次期総合振興計画の検討に当たりましては、さいたま市がこれまで育んできた状況などを踏まえつつ、本格的な人口減少・超高齢社会といった社会経済情勢の変化等を勘案するとともに、市長が自ら各区へ出向いて意見交換するタウンミーティングをはじめ、子育て世代、10年以上の居住者を対象として無作為抽出により参加者を募って開催されたワークショップ、幅広い世代を対象とするアンケート等の市民意見を尊重し、慎重かつ活発な議論を行ってまいりました。

このような議論の中、当審議会では、総合的、計画的な市政運営を行うための最も基本となる計画として、戦略的な都市経営を推進する中長期ビジョンを市民と市が共有するための指針、市民と市がそれぞれの役割と責任を自覚し、協働による市民本位の都市づくりを進めるための指針となることを念頭に審議し、本日ここに、別冊のとおり「さいたま市次期総合振興計画（案）」を答申するものです。

加えて、市におかれましては、今後、これまでの検討過程で得られた市民意見や、当審議会の議論を市政運営の参考としていただくとともに、計画の策定に向けて、国から示される予定の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの都市づくりの新たな方向性や環境変化等については、本答申を踏まえつつ柔軟に対応し、策定後の着実な計画推進のための具体的な進行管理についても検討していただくことを申し添えます。